

トルコにおける反イラク戦争抗議運動： イベント分析による考察

柿崎 正樹*

Anti-Iraq War Protest Campaigns in Turkey: Protest Event Analysis

KAKIZAKI Masaki*

要 旨

イラク戦争開戦が間近に迫る 2003 年春、トルコではアメリカの中東政策およびトルコの対米協力に対する抗議運動が盛り上がった。本稿では、社会運動研究におけるイベント分析という手法を用いて、トルコにおける反戦抗議運動の俯瞰図を描き、抗議活動の規模や抗議形態、動員形態を考察する。分析の結果からは主に三つの知見が得られた。まず、抗議運動の波は、アメリカによるイラク攻撃と、トルコの対米協力案の議会審議が始まる直前にピークを迎え、開戦、そして議会による対米協力案否決後は大きく後退した。第二に、トルコの反戦運動はこれまで組織的脆弱性などの問題を抱えていたが、反イラク戦争抗議活動においては様々な組織が連合体を形成することで大規模な動員を可能にした。第三に、反米主義がトルコ社会に広く浸透した結果、冷戦中には対立関係にあった左派勢力と右派勢力がイラク戦争に関しては共

* 米ユタ大学政治学部博士課程。Ph.D. candidate, the Department of Political Science at the University of Utah, U.S.A.

本稿の一部は、the 9th Annual Southwest Graduate Conference in Middle Eastern Studies (University of Arizona, 2009 年 3 月 25-27 日)において報告したものである。

同行動を取り、トルコの社会運動の新たな潮流となった。

Abstract

As the Iraq War approached in the spring of 2003, many Turkish citizens took to the streets to protest against US foreign policy and Turkish involvement. This article attempts to map the occurrence of the anti-Iraq War protests and examine the protest action forms and mobilization patterns by means of protest event analysis, a method widely used in the study of social movements. This study presents three major findings. First, the wave of the anti-Iraq War protest peaked as the prospect of the war and Turkish military involvement loomed larger. Second, despite the institutional fragility of the Turkish peace movement, the large scale mobilization was achieved because of coalitions formed by various organizations and associations. Third, widespread anti-Americanism caused collaboration against the war between leftist and rightist groups, which were opposed to each other during the Cold War.

はじめに

トルコは、中東におけるアメリカの重要な同盟国であり、1991 年の湾岸戦争や 2001 年のアフガニスタン攻撃の際には積極的に対米協力を行ってきた。ところが、2003 年 3 月 20 日に開戦したイラク戦争の場合には、トルコ議会は 3 月 1 日に対米軍事協力案を否決し、アメリカ軍のトルコ駐留と領内通過が認められないこととなり、クウェートとトルコの二方面からの対イラク攻撃を計画していたアメリカ政府は、軍事戦略の見直しを余儀なくされることとなった¹⁾。

本稿では、2002 年 9 月から 2003 年 9 月の期間にトルコで発生した反イラク戦争抗議運動をイベント分析という社会運動の計量的分析手法を使って考察する。反戦活動に関する新聞記事をコード化して分析することで、トルコ

における反戦活動の全体像や運動形態の特徴を明らかにしたい。具体的には、反イラク戦争抗議活動はどのような規模で推移し、どのようなアクターによって組織され、どのような手段によって行われたのか、という点に注目して抗議運動の俯瞰図を描きたい。

第1節では現代トルコにおける反戦平和運動の潮流を概観し、第2節ではイラク戦争開戦当時のトルコにおける反戦議論、世論の動向、および反米主義について考察する。第3節では社会運動研究におけるイベント分析という手法を簡単に説明し、本稿で使用するデータおよび分析手順について述べる。第4節では分析結果を示し、トルコのイラク戦争抗議運動の全体像を明らかにする。そして第5節では反イラク戦争抗議運動からわかるトルコ社会運動の二つの特徴を取り上げる。

第1節 トルコにおける反戦平和運動

トルコにおける反戦平和運動は1950年の朝鮮戦争を契機に始まった。当時のトルコは、冷戦開始とともにアメリカを中心とする西側安全保障体制への参加を目指し、北大西洋条約機構(NATO)への加盟を切望していた。した

-
- 1) トルコ議会の対米協力拒否の決定は、国際関係理論におけるリアリズムの視点からはソフト・balancingとして(Walt, 2005)、国内政治、特に与党内部の力関係を重視する立場からは与党指導部の党内指導力の欠如として(Kardaş, 2006)、また、世論に反する対米軍事協力決定の全面的責任を与党内および与党と軍部が押し付けあった結果として(間, 2003)説明されている。なお、トルコがアメリカ軍の国内駐留を不許可としたのはこれが初めてではない。1973年の第4次中東戦争および1986年のリビア空爆の際にも議会は承認を与えていない。他方、1990年の湾岸戦争、1995年のボスニア紛争、1999年のコソボ紛争、2001年のアフガン攻撃に際しては許可を出している。興味深い点は、2003年のイラク戦争では米軍の武力行使が国連決議に基づいていないという理由で対米協力に反対の声が上がったが、コソボ空爆も同様に国連決議に基づいていないにもかかわらず(NATOの承認はあった)議会は基地供与を承認している(Cooley, 2008, p. 254)。

がって、朝鮮戦争が 1950 年 6 月に勃発すると、トルコ政府は国連軍への参加をいち早く決定し、10 月には 4500 人の旅団を朝鮮半島に派遣した。この決定は、西側の安全保障政策に積極的に協力することで、トルコの NATO 加盟に反対する国々の信頼を勝ち取り、NATO 加盟へ弾みをつけようというトルコ政府の意志の表れであった。結局トルコは朝鮮戦争が終わるまでに 2 万 5 千人の兵士を戦地に送り、数百名のトルコ兵士が戦死したが、1952 年 2 月には正式に NATO 加盟を果たすことになる(Zürcher, 2005, pp. 234-235)。

トルコ現代政治史における最初の反戦平和運動団体は、このトルコ軍の朝鮮戦争派遣に反対する組織として作られた。朝鮮戦争への参戦が「閣議決定」されるや否や、ベヒチェ・ボランやアドナン・ジェムギルら左翼知識人は平和愛好者協会(Barişseverler Cemiyeti)を 1950 年 7 月に設立し、朝鮮半島へのトルコ軍派兵に対する抗議活動を開始した。そして軍の海外派兵が議会で審議されることのないまま決められたためにその違憲性を問題視し、派兵反対を訴えた電報をトルコ議会議長に送りつけるとともに、反戦ビラを配布した。しかしながら、ビラは警察によって回収され、7 月 29 日にはボランらは逮捕されることになる。こうして平和愛好者協会は、ほとんど具体的な活動ができないまま設立から程なくして解散させられてしまったのである²⁾。

反戦運動が再び組織化されるのは 1977 年のことである。左翼知識人や活動家を中心となり、4 月 20 日に平和協会(Bariş Derneği)が設立された。平和協会にはおよそ 50 もの大衆組織が集っており、その中には国内第二の規模を誇る労働組合連合や、女性運動組織や学生運動組織、そして数々の市民団体があった。協会会長には元外交官のマフムト・ディケルデムが就任し、理事会には著名な学者、法律家、医師、文学者らが名前を連ねた。

2) 平和愛好者協会については、(Ahmad & Ahmad, 1976, p. 73; “Sonunda Barış,” 2002)を参照。
なお、平和愛好者協会が発表した派兵反対声明文は、湾岸危機が高まる 1990 年 8 月に Cumhuriyet 紙に再掲載された(“Barişseverler Cemiyeti’nin,” 1990)。

平和協会の基本方針には、核兵器の廃絶、トルコに配備された核兵器および国内米軍基地の撤去、アメリカ及び NATO とのあらゆる軍事協定の廃止、1975 年に締結された欧州安全保障協力会議最終議定書（いわゆるヘルシンキ合意）の遵守、トルコが関わる国際紛争の平和的解決、北キプロスからのトルコ軍撤退、ギリシャとの間の軍拡競争の抑制などが含まれていた。そして協会は世論喚起と支持拡大のために会議や集会などを開催した（“NATO’s Hand,” 1982; Watkins, 1984）³⁾。

しかしトルコ平和協会の活動も長くは続かなかった。1980 年の軍事クーデターによって全ての政治政党が解党され、労働運動も弾圧される中、多くの左翼的知識人や政治活動家が逮捕された。そして平和協会の幹部も逮捕起訴され有罪判決を受けている⁴⁾。起訴理由は、平和協会は共産主義を扇動し、NATO およびアメリカとの軍事同盟に反対することによって、トルコの国際的威信を貶め、トルコの国益を侵害したというものであった（Carter, 1992, pp. 116-117; Mephram, 1987; “NATO’s Hand,” 1982; Watkins, 1984）。

こうした反戦抗議活動のエピソードからわかるように、トルコの平和運動は組織的な脆弱性と当局からの圧力という要因によって継続的かつ全国規模の活動を展開できるほどの力を持っていない⁵⁾。また、トルコにおいて平和運動に参加することには大きなコストがかかる。政府の方針に反対するビラ

3) この時期のトルコの反戦運動は、具体的には欧州における中距離核兵器配備に対する国際的な反核キャンペーンに連動して行われた平和運動とみなすことができる（Carter, 1992）。

4) 逮捕された主要なメンバーには、オルハン・アパイドゥン（イスタンブル弁護士会会長・元国会議員）、メリヒ・トゥメル（イスタンブル政治科学アカデミー副会長）、エルダル・アタベク（トルコ医師会会長）、レハ・イスヴァン（教育学者）、アタオル・ペフラモール（詩人）、アリ・シルメン（コラムニスト）などが含まれる（“NATO’s Hand,” 1982）。

5) 1990 年代にはトルコの再民主化が進展し始めたことで、社会運動が活発化し、研究者の関心を集めるようになったが、他の社会運動に比べて平和運動の規模が小さいため、平和運動に焦点を当てた本格的な研究例は皆無である。ただし、ボラによるトルコの平和運動と平和主義の概説は有益（Bora, 2003）。

を配布したり、集会に参加したりすれば、参加者や支援者は当局によって拘束される恐れがあるし、デモ隊と警察との衝突によって、負傷、最悪の場合には命を落とす可能性もある。反戦活動や紛争を抱える隣国との和平を唱えることは、売国奴とのレッテルを貼られ、自国に対する裏切り行為だと解釈されるかもしれない。そしてこのように潜在的なコストが高いにもかかわらず、反戦運動に参加したからといって政府の政策を覆すことは極めて困難である。

したがって、こうした平和運動の発展にとって決して有利とは言えない政治的環境の中で、イラク戦争開戦前夜においては、反戦抗議活動が大きくなりとなって各地で発生し、時には数千人規模の抗議集会が行われたという事実は注目に値する。そこで、次節では 2002 年当時のトルコにおける反戦議論、世論の動向、および冷戦期とは異なる反米主義について考察する。

第 2 節 反戦の理由、世論、反米感情

トルコの人々はイラク戦争に対してなぜ反対したのだろうか。澤江(2003、114-119 頁)は、人びとの純粋な理念的反戦論、同じムスリムであるイラク国民に対するアメリカの軍事行動に対する反発、隣国での開戦の恐怖といった一般的な反戦議論に加えて、トルコに固有の反戦議論が三つあったと指摘している。まず、イラク戦争がトルコの経済的国益を脅かすという懸念である。1991 年の湾岸戦争では、イラクとの貿易停止やトルコへの難民流入がトルコに多くの経済的負担をもたらしたが、同じような経済的損失をトルコが被りかねないという不安があった。次に、アメリカが反フセイン勢力であるイラク北部のクルド人勢力との協力関係を構築し、将来的にはキルクーク油田を含むイラク北部でクルド人の独立国家建設を後押しするのではないかとの疑念である。イラクでのクルド独立の動きがトルコ国内のクルド分離主

義を刺激することは大いに考えられることであり、1999 年におけるアブドゥッラ・オジャラン逮捕によって鎮静化した PKK の武力闘争が再燃する不安がトルコ国民の間に生まれた。第三に、そもそもトルコ国民の多くは欧米諸国による中東戦略を新たな帝国主義だとみなし、アメリカの対イラク政策には正当性がないと感じていたという⁶⁾。

2002 年に実施された二つの世論調査もおおむねこのような結果を示している。まずはアメリカの世論調査会社ピュー・リサーチ・センターが行った世論調査結果を見てみよう(“Türklerin Yüzde,” 2002)。7 月 22 日から 8 月 9 日にかけて、1005 人のトルコ国民を対象に行った調査では、「イラク戦争に反対」した者の割合は 83 パーセント、「アメリカへの基地供与に反対」した者の割合も同じく 83 パーセントであった。アメリカのイラク攻撃を「容認する」と答えた者の割合は 13 パーセントであった。イラクでの戦争が起こった場合に「大きな不安を感じる」と答えた者の割合 63 パーセントであり、「やや不安を感じる」と答えた者の割合は 23 パーセントであった。

11 月 4 日から 11 日にかけてイスタンブール大学コミュニケーション学部世論調査グループは 1000 人を対象に世論調査を行った(“Irak savaşı,” 2002)。そのうち 77 パーセントの回答者が、アメリカによる対イラク戦争の原因はアメリカの利権追求にあると答え、11 パーセントが、イラクがテロリストを支援しているからと答えている。イラクが国連決議に従わなかったことが原因だと答えた者の割合は 5.7 パーセントにとどまった。戦争が始まった場合、トルコにどのような影響があるかとの質問に対しては、「経済状況の悪化」を挙げた者の割合は 58.3 パーセントであり、以下、「社会的不安」(9.9 パーセント)、「政治的悪影響」(8.7 パーセント)と続いている。また、イラ

6) 一方、対米協力に賛成の立場の国会議員らは、こうしたトルコの安全保障上の利益や経済的利益を確保するためにも対米関係を最重要視するべきだとの論陣を張った(Kardaş, 2006)。

ク北部でクルド人が独立国家を樹立した場合、28.6 パーセントの回答者がトルコ国家の分裂につながると答えている。そして 54.5 パーセントの人びとは、クルド人国家の樹立にトルコは反対すべきだとし、12.7 パーセントがその際には戦争すべきだと答えている。

こうした反戦世論の盛り上がりに関しては、それを先導するメディアの役割と、世論が政策決定に及ぼす影響が指摘されている。まず、バルは国民の間で反戦世論が高まると同時に、当時のトルコメディアの多くが反戦態度を鮮明にした報道を行ったと述べている(Bal, 2004, p. 138)。マスコミは 1991 年の湾岸戦争がトルコ経済に与えた損害を度々取り上げ、対米協力がムスリム諸国との関係を悪化させ、トルコの外交的孤立をもたらすだろうと論じた。そしてイラクにおけるトルコとアメリカの利益が相容れない場合には、政府はトルコの国益を第一に考えて自主的な外交を行うべきだと訴えた。また、トルコのメディア産業の興隆と多様化にともない、世論の動向が従来に比べて対外政策決定の重要な要素のひとつになったとララビーとレッサーは述べている(Larrabee & Lesser 2002, pp. 33-36)。

アメリカ政府の中にはトルコで高まる反米主義に対する懸念を表明し、トルコ政府に対応を迫る高官もいた(Güney 2008, p. 481)。たとえば、マーク・グロスマン合衆国政治担当国務長官は、「イラク問題がトルコ国内で議論的となっていることをアメリカはよく理解している。しかし、イラク問題に対処するには事実を考慮しながら同盟国として適切に対応して欲しい」と述べ、反米感情に左右されることなくトルコに同盟国としての役割を果たすよう求めた。また、ダグラス・フェイス国防総省政策次官は、「トルコ政府関係者はトルコ国民の間の反米感情を抑制する方策を探すべきだ」と発言している。一方、トルコ国会議員の中には、積極的に反戦抗議イベントに参加し、反戦運動を支援することで、反戦に傾く世論と同調しようとする動きが見られた。また、2003 年 3 月の対米協力案審議が近づくにつれ、国会議員

は法案に反対する地元支援者から強い圧力を受けている（間、2003、35 頁）。

トルコで反米感情が急速に高まったことは冷戦期間中にも何度かあるが、イラク戦争開戦前後の反米主義にはこれまでとは異なる特徴があるといわれている。冷戦期における反米主義は東西イデオロギー対立の反映であり、トルコにおいても反米主義を唱えていた主要なグループは左派であった。トルコ労働者党を中心とする左派は、トルコからアメリカ軍のプレゼンスを一掃し、アメリカとの同盟関係を解消することこそがトルコの真の独立には不可欠だと主張し、反米闘争を展開した。そして左派の反米主義は時に爆発し、1968 年 7 月 15 日に在欧アメリカ海軍第 6 艦隊がイスタンブールに寄航した際には大規模な反米集会が行われ、当局との衝突によって学生が一人死亡した。また、1969 年 1 月には、赴任したばかりのロバート・コマー米国大使が中東工科大学を訪問した際に左翼の学生グループらが大使のリムジンを燃やしてしまうという事件も起きている（Criss, 1991, pp. 128-129）⁷⁾。一方、民族主義勢力は反共産主義および反ソ連という点においてアメリカとの同盟関係を支持していたし、世俗主義的中道勢力は欧米諸国をトルコの将来あるべき姿と考えていた。軍部や外務省もまた、ソ連と国境を接するトルコの置かれた地政学上の理由からアメリカとの良好な関係を常に望んでいた。

ところが、ポスト冷戦期のアメリカ中東政策は、1950 年代から 80 年代までのこうした構図を一変させた。1990 年代以降、それまでは左翼によって担われていた反米主義が、左右のイデオロギーに拘らず広くトルコ社会に浸透したと多くのトルコ人研究者は述べている（Çoban, 2004; Ergil, 2005; Taşpınar, 2005）。まず、アメリカは湾岸戦争以降もトルコ国内の軍事基地を使用してきたが、アメリカの軍事活動がイラク北部のクルド人勢力の保護を

7) 当時の米軍基地と地域住民との間の感情的対立や米兵に対するデモについては、（Wolf, 1969, pp.201-206）を参照。

目的としていたためにその是非が何度も議論的となった。特に国内の民族主義勢力はイラク北部におけるアメリカのクルド人政策に強く反発した。第二に、中東におけるイスラーム過激主義を押さえ込むためのレトリックとしてアメリカはトルコを「民主主義を確立した穏健な模範的イスラーム国家」と位置づけたことは、世俗主義の維持を至上命題とする多くのトルコ国内の世俗主義者の反感を買うことになる(Altunisik, 2005, p. 46; Taspinar, 2006; 間、2006、202-3 頁)。また、親イスラーム政党である公正発展党(AKP)の地滑りの勝利の後にまだ首相にもなっていなかったレジェップ・タイップ・エルドアン AKP 党首をアメリカ政府がワシントンに招待したことは、アメリカがトルコのイスラーム勢力の支持に舵を切った証と世俗主義者から解釈されたのである。第三に、パレスチナ和平交渉が停滞し、アメリカのイスラエル寄りの政策が目立ったことで、宗教右派のアメリカに対する不信感を増幅させることになる。このように、冷戦後のトルコにおける反米主義はイデオロギーの枠を超えてあらゆる政治的立場に共有されることになった。

それでは、イラク戦争開戦前後のトルコにおける反米主義は具体的にどのような抗議活動として実践されたのだろうか。

第3節 方法論とデータ

イベント分析とは、社会運動の動態を数量的データとして明示する有効な方法として発展してきた⁸⁾。この分析方法の特徴は、新聞記事などの内容分析によって、大量の抗議イベントの発生過程やさまざまな特性を、一貫性のある基準によって描写、分析、解釈できる点にある(Koopmans and Rucht

8) 代表的な研究としては、(Tilly, 1978; Tarrow, 1989; Kriesi, Koopmans, Duyvendak, & Giugni, 1995)などがある。日本においてもイベント分析を使った社会運動研究が進んでいる(西、2006; 西城戸、2003、2007; 西城戸・山本、2007; 山本、2002; 山本・渡辺、2001)。

2002; 山本・西城戸、2004)。社会運動という政治参加は、時に大規模なデモンストレーションや行進、当局との暴力的衝突をとまなうために、人々の記憶や印象に強く残った個別の抗議活動が研究対象となり、その結果として一部の活動があたかも社会運動全体を代表しているものと誤解されることになる。確かに歴史的に重要な特定の運動を詳細に記述し、運動の時代背景、参加者の意識、社会運動組織の特性などを明確にすることは、特定の社会運動の理解を豊かにしてくれるが、社会運動の全体像を描くという目的には適した方法ではないだろう。

一方、イベント分析は個々の抗議イベントのインパクトに拘らず、大量の記録（新聞、統計、警察記録文書など）を一貫した基準でコード化し、多数の抗議イベントを分析に取り込むことによって社会運動の全体像を映し出す。つまり、イベント分析は事例研究では把握できないマクロな社会運動のダイナミズムを捉えることを可能にする方法論である。

本稿のイベント分析の目的は、イラク戦争開戦前後の反戦抗議イベントの特徴を探り、その全体像を明らかにすることである。本稿では反戦抗議イベントを「イラク戦争、およびイラク戦争にかかわる国家・政府およびその他の行為主体などに対して、5人以上の人々が、組織的かどうかにかかわらず、自主的に公共の場で反戦の態度を表明する行動」と定義する。この定義をもとに、イラク戦争抗議運動のデータをトルコの全国紙である『ラディカル』(*Radikal*, web 版)と『ヒュリエト』(*Hürriyet*, web 版)に掲載された反戦抗議運動記事から集めた。この二つの新聞を選んだ理由は、単一の新聞のみの利用では反戦運動報道に偏りがある可能性が否定できないためである。『ラディカル』は中道左派、『ヒュリエト』は中道それぞれの政治的立場を代表するトルコの主要紙である。調査対象期間は2002年9月から2003年9月まで、つまりイラク戦争開戦の3月を中心として前後6ヶ月間、合計13ヶ月である。

反戦抗議活動関連の新聞記事は、調査期間の全日の記事から抽出した。『ラディカル』の場合は、「第 1 面」(Anasayfa)、「国内面」(Türkiye)、「政治面」(Politika)、「経済面」(Ekonomi)、『ヒュリエト』の場合は「第 1 面」(Anasayfa)、「アジェンダ面」(Gündem)、「政治面」(Politika)、「経済面」(Ekonomi)に掲載された記事の中から反戦活動を中心として書かれた記事を抽出し、論説や特集など、新聞社の恣意性が入る恐れのある記事は排除した。反戦活動ではあるがアクターに自発性がないと思われるイベント記事も除外した⁹⁾。

以上のプロセスを経て選択された各記事について、イベントの発生日時、発生場所、参加者数、行為主体、行為形態などについてデータを整理し、コード化した¹⁰⁾。

第 4 節 分析結果

1. イベント数の推移

図 1 は、イラク反戦抗議イベント数が、2002 年 12 月から 2003 年 3 月にかけて大きなピークを迎え、開戦後の 5 月から 7 月にかけては停滞し、8 月に若干の増加に転じたことを示している¹¹⁾。ここから考察されることは、開

9) たとえばある小学校は反戦をテーマに作文コンテストを行い、その中から 50 通をブッシュ大統領とフセイン大統領に郵送した(“Savaş Karşıtı,” 2003)。このイベントの場合は小学生による自発的な行動と考えるのは不自然であるため除外する。

10) イベントデータの作成に関しては、(野宮・西城戸、2000; 渡辺・山本、2001)を参照。

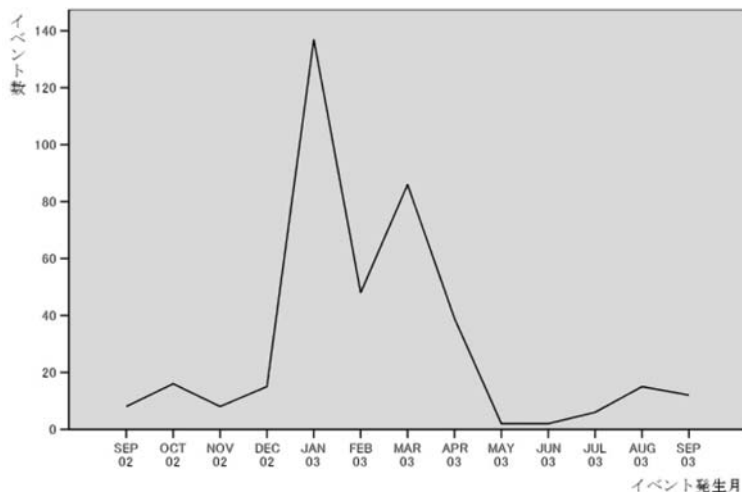
11) なお、新聞データから作成されたイベント総数は実際に発生したイベント総数ではない。新聞が報道しなかった反戦イベントが実際には少なからず存在することは容易に推測される。したがって、ここで示すイベント数は、「新聞によって報道された」反戦抗議活動の数である。この問題は、たとえば被害届けが出されなかった犯罪が警察に認知されず、犯罪統計に反映されないのと同様の、いわゆる暗数問題である。イベント分析の方法論上の問題については(野宮・西城戸、2000; 渡辺・山本、2001; Koopmans & Rucht, 2002)が詳しい。

戦前に比べて、戦争が実際に始まった後では人々を動員して大規模な抗議集会を行うことが困難になったということである。また、反イラク戦争抗議活動の多くはアメリカによる開戦、もしくはトルコの対米協力を阻止するための運動であったとも考えられる。人々は戦争を始めさせないために、そしてトルコ政府に対米軍事協力を行わせないために抗議イベントに結集したが、トルコ政府が対米軍事協力案を否決し（3月1日）、アメリカがイラク攻撃を開始すると（3月20日）、抗議イベントの数は急速に減少した¹²⁾。ここでは二つの推論が可能だろう。まず、デモの目的は開戦阻止にあり、イラク戦争開戦を食い止められなかった人々は3月以降に抗議運動から脱落し、その多くは再び参加することはなかった。もしくは、デモ参加者の多くはイラク戦争に反対のではなく、トルコの戦争参加および対米協力を反対であったと考えることもできる。戦争自体に反対なのであれば、トルコ議会が対米協力を否決した3月以降も抗議は続いていたかもしれないし、イベント数は増加を示していた可能性があるが、実際にはイベント数は大幅に減っている。

7月から8月にかけての若干のイベント数の増加は、7月5日にトルコ兵11人が、キルクークの知事を暗殺しようとしたとの疑いでアメリカ軍によって拘束されたことが動員の契機であると考えられる。トルコ兵は拘束から60時間後には解放されたが、「トルコ国内ではこの事件がトルコに対する侮辱として大きく報じられ、軍部も在米駐留上級将校を召還して不満を表明」（間、2006、199頁）することになる。実際にトルコ兵拘束に対する抗議イベントはトルコの新聞メディアで何度か報道されている。これらのイベントは、主に民族主義政党によって組織されたものであり、この事件がナショナリストの強い反応を引き起こしたことが示唆される。しかしながら、8月下旬に

12) 日本における反イラク戦争抗議活動も、2003年3月にピークを迎えている（山本・片野・金谷・玉置・野宮、2003、68頁）。

図 1 反戦抗議イベント数の推移(2002 年 9 月～2003 年 9 月)



(出所) 筆者作成

降の抗議イベントは停滞し、参加者が集まりにくくなる。たとえば、8月31日にイスタンブルで行われた抗議集会の場合、参加者が当初の見込みほど集まらなかったために、予定開始時刻を繰り下げて抗議集会が始められている。

2. 行為形態

表1は、抗議イベントで使用された行為形態の内訳を示したものである。イラク戦争抗議イベントのおよそ44パーセントは規模の大小に拘らずデモ集会という形態で組織された。デモンストレーションの方法として集会と同様に頻繁に社会運動で用いられるデモ行進が占める割合は、反イラク戦争抗議イベントにおいては13パーセントと少なかった。また、社会運動組織が声明発表のみを行う場合も多く、全体のおよそ16パーセントを占めている。労働組合が中心となって行ったストライキは18件あったが、その多くは30

分や1時間の短時間ストであった。これらのほかにも、反戦抗議活動として署名活動や政治家への嘆願書の提出、知識人らによるシンポジウムの開催、そして金曜礼拝に集まった市民らによる抗議活動が行われた。また、アメリカ製品のボイコットも各地で行われたが、特にアメリカ製品のシンボルであるコーラがボイコットの標的となった。さらに2003年の夏には国産のコーラとしてコーラ・トゥルカ(Cola Turka)が発売され、ナショナリズムを高揚させるテレビコマーシャルが放映され話題となった(Özkan & Foster, 2005)。

また、数こそ少ないものの、トルコにおける過去の社会運動と照らし合わせて考えると興味深い行為形態が用いられている。そのひとつが「平和のための1分間消灯」運動である(“Barış için Bir Dakika,” 2003; “Barış için Küresel,” 2003)。2月10日に、革命的労働組合連合(DiSK)、公務員労働組

表1 反戦抗議イベントにおける行為形態

行為形態	頻度	パーセント
声明発表	85	16.2
集会	232	44.3
行進	68	13.0
署名活動	12	2.3
署名簿提出	9	1.7
請願	9	1.7
ストライキ	18	3.4
シンポジウム	4	0.8
ハンスト	1	0.2
ボイコット	6	1.1
金曜礼拝	6	1.1
その他	74	14.1
合計	524	99.9*

(注) * 端末処理のため、合計は100にはならない。

(出所) 筆者作成

合連合(KESK)、トルコ建築家土木技師会議所連合(TMMOB)、トルコ医師連合(TTB)の代表者らは共同声明を発表し、2月15日より毎晩8時に「1分間消灯」運動を開始すると発表し、市民の参加を求めた。同運動の行動声明を読み上げたTMMOB会長のカヤ・ギュヴェンチは、多くの市民が国会議員に対して反戦の態度を表明することが必要だと述べた。この1分間消灯運動という戦略は、1997年2月に政府とマフィアの癒着に対する市民的不服従運動としてトルコの社会運動史に登場した。この「明るい社会のための1分間消灯」運動には100万人以上の人々が参加し、約1ヵ月間毎晩9時になると1分間消灯したのである(間、1998、178頁)。この消灯運動は後に世俗主義を擁護する市民社会組織による親イスラーム政権倒閣運動の支えにもなっていた。したがって、この抗議形態が2003年に反戦抗議運動において再

表2 反戦抗議イベントで使われたシンボリック行為事例

-
- ・バラを通行人に配布する
 - ・平和を祈念して植樹する
 - ・自らの身体を鎖で縛り付ける
 - ・ボートから海へカーネーションを投げる
 - ・白い鳩を飛ばす
 - ・赤いペンキを路上に撒き散らす
 - ・ナーズム・ヒクメットの反戦詩を朗読する
 - ・ブッシュ大統領の人形を燃やす
 - ・アメリカによる空爆に見立てたロケット花火を飛ばす
 - ・爆弾に見立てた風船をアメリカ大使館に向けて飛ばす
 - ・ドル紙幣を燃やす、または捨てる
 - ・黒い花輪をアメリカ大使館に届ける
 - ・アメリカ製品をごみ箱に投げ捨てる
 - ・ドル紙幣を燃やす
 - ・アメリカやイスラエルの国旗を燃やす
-

(出所) 筆者作成

び用いられたということは、消灯運動の有効性がトルコの社会運動組織の中で認知され、行為レパートリーの一部に取り込まれたことを示唆していると思われる。

表2は、反戦イベントで観察されたシンボリック行為の一例である。トルコの反戦抗議活動では、参加者がそれぞれの方法で反戦を訴えたことがわかる。これらの多くは平和を象徴する行為、もしくは戦争の悲惨さを暗示させる行為であり、参加者が非暴力的な手段を使って戦争の暴力性を訴え、イラク戦争に反対しようとした姿勢が見えてくる。

第5節 考察

1. 連合体主導による抗議活動

前節ではイベント分析を使って反イラク戦争抗議運動の俯瞰図を描いたが、本節では反イラク戦争抗議運動が示す二つの特徴に注目する。まず、抗議イベントの多くは単一の社会運動組織や労働組合によってではなく、むしろ複数の組織から構成される連合体によって動員されていた。特に目立った連合体は、反戦プラットフォーム(Savaş Karşıt Platformu)、反戦コーディネーション(Savaş Hayır Koordinasyonu)、そして労働プラットフォーム(Emek Platformu)である¹³⁾。表3からわかるように、すべての反戦抗議イベントのうち、上記の三つの組織を含むなんらかの連合体が中心となって組織したイベントは30.5パーセントとなっている。そのうち反戦プラットフォームに

13) 反戦プラットフォームと反戦コーディネーションはそれぞれ市民団体や労働組合が参加して結成された反戦運動組織である。一方、労働プラットフォームは新自由主義に基づく民営化政策および社会保障制度改革に反対する労働組合や職能団体によって1999年に結成された。したがって、労働プラットフォームはそもそも反戦運動のための連合体ではないが、反イラク戦争抗議運動では数多くの集会を組織し、非常に大きな存在感を示した。労働プラットフォームについては(Ercan & Oguz, 2007, pp. 177-178)を参照。

よる抗議イベントは 41 件、反戦コーディネーションによるイベントは 11 件、労働プラットフォームによるイベントは 31 件であった。また、参加者数が 500 人以上であった 47 のイベントに限ると、連合体が中心となったイベントは実に 53.2 パーセントになっている。また、参加者が特に多かった上位三つのイベントでは、アンカラにおける 3 月 5 日のイベント(参加者数約 7 万 5 千人)が反戦プラットフォーム、イスタンブルにおける 4 月 6 日のイベント(参加者数約 4 万 5 千人)が反戦コーディネーション、イズミールにおける 1 月 25 日のイベント(参加者数約 3 万人)が労働プラットフォームによって組織されている。

表 3 反戦抗議イベントにおける連合体の有無

		頻度	パーセント
連合体の有無	無し	272	69.4
	有り	120	30.6
合計		392	100.0

(出所) 筆者作成

ではなぜ反イラク戦争抗議運動では多くの組織が連合体を作ったのだろうか。その理由としては、イラク戦争のように特定の抗議対象がある時点で突如として発生し、短期間で多数の参加者の動員が必要な場合、既存の個々の社会運動組織は十分な組織力や動員力を発揮できないからだと考えることができる。タロー(Tarrow, 1998, pp. 134-5)が述べるように、組織力や動員力に欠けているからこそ、時として社会運動組織は必ずしも同一ではないが似たような目的を持つ他のグループや潜在的参加者と連帯し、特定の問題に関して戦略的に重要な場面に多くの人員を集中的に配置する。実際に、数の上で決して大きくはなかった 1960 年代アメリカの平和運動は、バラバラの反戦運動をひとつのキャンペーンとして組織しながら動員を図ったのである。

そして 1980 年代には組織横断的なキャンペーン・コーディネーションがアメリカにおける反核運動の主要な戦略になったといわれている (Meyer & Rochon, 1997)。

同様に、2001 年に全米で展開された反戦運動を分析したヴァシも、社会運動組織間連合に注目している (Vasi, 2006, pp. 147-148)。当時のアメリカの反戦運動は、以前に比べて二つの問題を抱えていた。まず、冷戦期間中に比べて反戦運動が退潮傾向にあったことである。第二に、同時多発テロを受けて、政府、議会、世論を含めて国全体がテロとの戦いに賛成していたことである。したがって、反戦運動にとっては不利な政治的機会構造の中で、迅速に大規模な反戦抗議活動を組織し、かつ支持者を動員できた要因は何であったのかという疑問が出てくる。ヴァシは、その要因のひとつは組織間連合の形成であったと主張する。たとえば、反アフガン戦争抗議運動を展開するために、既存の平和運動組織は新たな連合体として ANSWER を結成し、従来の平和運動団体と近年新たに興隆してきた反グローバリズム運動団体との間に統一戦線を形成することに成功した。こうした事例からは、組織間連合の二つの役割が見て取れる。まず、連合体は抗議運動の組織運営、警察当局との調整折衝、デモで必要となる道具といったさまざまな活動資源の提供を容易にする。第二に、多様な団体をまとめ上げる上で必要な集合行為フレームを組織間連合は作り出すことがある。ANSWER の場合は、抗議活動を単なる反戦運動として提示するのではなく、グローバルな正義のための運動として提示したのである。

トルコにおける反イラク戦争抗議運動においても同様の戦略が用いられたことは分析結果から強く示唆される。反戦プラットフォームと反戦コーディネーションは多くの市民団体や労働組合有志の連合体であり、それぞれの組織は本来は反戦運動とは関わりないところで活動していた。したがって、それらの政治的イデオロギーや行動理念は多種多様であった。しかし、イラク

戦争開戦前後においては、イデオロギー上の差異を乗り越えて、もしくはいったん保留にしたまま、開戦阻止とトルコの参戦阻止という共通の目的の下に人々を動員したのである。

その具体例として、ここでは 2003 年 4 月 6 日に反戦コーディネーションによって組織されたイベントを見てみよう。「反戦イスタンブル大集会」(Savaş Karşı İstanbul Büyük Buluşması)と呼ばれたこの集会には約 5 万人が参加し、デモ行進を行った(“İstanbul’da 50 bin,” 2003; “Savaş Karşı Büyük,” 2003)。この集会には労働組合、左翼政党、芸術家グループ、同性愛者およびフェミニスト団体、環境保護団体、イスラーム団体など少なくとも 20 の組織が加わっており、多彩な政治思想を有する人々の集まりであることがわかる(表 4)。あるイスラーム団体はチェチェニスタンの国旗とサウジアラビアの国旗を掲げ、同性愛者団体ラムダ(Lambda)のメンバーらは「戦争と同性愛に対する偏見のない社会が欲しい」と書いたプラカードを掲げた。クルド分離主義の指導者であるオジャランを擁護する政党の支持者らは、彼の写真を掲げながら刑務所におけるオジャランの待遇改善を訴えた。新たなボスボラス大橋の建設に反対する住民運動組織も声を上げた。また、反戦活動に積極的に参加している舞台俳優ムスタファ・アラボラはイラク戦争の不当性を訴える声明を読み上げ、帝国主義の戦争には協力しないと述べた。そして参加者たちは伝統的なダンスを踊り、民謡を歌いながら連帯意識を高めたのであった。

連合体による抗議キャンペーンは、短期間で大量の動員を行えるという強みがある一方、内部における多様な価値観や緩やかなリーダーシップのために共通の活動理由が失われると急速に崩壊しやすいという弱みもある。そうした事例として、タローは 1987 年におけるレーガン大統領のベルリン訪問に対する抗議活動、1988 年のベルリンにおける国際通貨基金と世界銀行の会合に対する抗議活動、1997 年のフランスにおける反国民戦線抗議キャン

表 4 「反戦イスタンブル大集会」参加団体

政治政党	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民主的人民党(Demokratik Halk Partisi) ・ トルコ共産党(Türkiye Komünist Partisi) ・ 労働党(Emek Partisi) ・ 社会民主党(Sosyalist Demokrasi Partisi) ・ 自由と連帯党(Özgürlük ve Dayanışma Partisi)
労働組合	<ul style="list-style-type: none"> ・ 革命的労働組合連合(Devrimci İşçi Sendikaları Konfederasyonu) ・ トルコ正義労働者組合連合(Türkiye Hak İşçi Sendikaları Konfederasyonu)
職能団体	<ul style="list-style-type: none"> ・ トルコ建築家土木技師会議所連合(Türk Mühendis ve Mimar Odaları Birliği) ・ トルコ医師連合(Türk Tabipler Birliği) ・ 薬剤師会(Ezcacılar Odası) ・ トルコ心理学者協会(Türk Psikologlar Derneği)
市民団体	<ul style="list-style-type: none"> ・ 被抑圧者の社会主義プラットフォーム(Ezilenlerin Sosyalist Platformu) ・ 思想の自由と教育の諸権利のための協会(Özgür Düşünce ve Eğitim Haklar Derneği) ・ 身体障害者協会(Sakatlar Derneği) ・ グリーンピース ・ グリーントルコ(Yeşiller Türkiye) ・ 退職労働組合員協会(Emekli Sendikacılar Derneği) ・ 国際プラスチックアーティスト協会(Uluslararası Plastik Sanatçılar Derneği) ・ パングルトおよびフェリキョイ民による地域イニシアティブ(Pangaltı ve Feriköylüler Semt Girişimi) ・ ラムダ(Lambda)

(出所) “İstanbul’da 50 bin kişiden ‘savaşa hayır’ mitingi,” (2003, April 7), *Radikal*, および “Savaşa karşı Büyük İstanbul buluşması,” (2003, April 6), *Hürriyet* から筆者作成。

ペーン、そして 1993 年のワシントン DC における同性愛者らによる同性愛差別反対運動を挙げている(Tarrow, 1998, p. 135)。トルコの社会運動の中でも平和運動は他の運動に比べて規模も小さく、運動を持続させるに十分な組織力や財政力をもつ組織もない中で、イラク戦争を契機に形成された組織連合体が、上記の事例のように崩壊してしまうのか、もしくはこれからの反戦平和運動の中心力となるのかは今のところは判断できないが、反イラク戦争抗議活動における組織連合というキャンペーン戦略が大量の動員をかける上で重要な役割を果たしたことは確かであろう。

2. 赤いりんご連合

イベント分析から観察されたもうひとつの抗議運動の特徴は、イデオロギー対立を超えた政治集団の共闘があったという点である。既に第 2 節で述べたように、従来のトルコの反米運動の中心は左派勢力であったが、2002 年から 2003 年の反イラク戦争抗議活動においては、時に左翼組織と民族主義組織が統一戦線を展開した。これは、アメリカの戦略がトルコの主権を侵害し、トルコの安全保障を脅かしたという認識があったからであろう。抗議対象の問題が特定の集団ではなく、トルコ国民全体に関わるものとしてフレーミングされた結果、エルギルやタシュプナルが述べたように(Ergil, 2005; Taspinar, 2005)、普段は競合する集団間で共同行動が生まれたのである。右派を形成する民族主義者とイスラーム主義者、そして左右両派の世俗主義者ともにアメリカの中東政策に対する不満を共有したのであり、これが反米主義の高揚の一要因になったと思われる。

左右イデオロギー間の共同抗議活動の具体例としては、2003 年 8 月 30 日にイスタンブルで行われた集会「独立か死か」(Ya İstiklal Ya Ölüm Miting)が最も典型的な事例であると考えられる(“İşçi Partisi Ülkücülerle,” 2003)。この反戦集会は、労働党前衛青年イスタンブル支部(İşçi Partisi Öncü Gençlik

İstanbul Şubesi)と理想主義者の炉辺イスタンブル支部(Ülkü Ocakları İstanbul Şubesi)の共催で行われた。前者はドアン・ペリンチェックを党首とする社会主義政党、後者は極右政党である民族主義者行動党に属する右翼団体である。また、アタテュルク主義思想協会や共和国女性協会のようなトルコの世俗主義と国民的領土的不可分性の原則に基づく国民国家の枠組みを固持する立場の諸団体が参加した。1970年代には右翼組織と左翼組織との間で衝突と暴力が繰り返され、左右イデオロギー対立の先鋭化は、1980年軍事クーデターの一因にまでなった。こうした過去の歴史を踏まえると、8月30日の集会は、トルコ社会運動史における新しい現象だと考えられるかもしれない。

では、具体的にはこの集会ではどのようなことが主張されたのだろうか。新聞の報道記事からは、左右両組織が似たような関心を抱いており、同じ問題意識を共有していることが垣間見える。トルコ国歌「独立行進曲」の斉唱で始まったこの集会では、「軍と国民は手と手を、国民軍を！¹⁴⁾」、「欧州連合でもなくアメリカでもなく、トルコは独立国家だ」、「政府は退陣を、エルドアン首相はアメリカへ行け¹⁵⁾」、「トルコ人による反植民地主義闘争に万歳」などのスローガンが掲げられた。また、労働者党および理想主義者の炉辺のメンバーらは、トルコ共和国が今なお欧米の帝国主義の脅威にさらされていること、トルコには列強諸国に降伏する用意も、彼らに協力するつもりもないこと、そしてオスマン帝国とは異なりトルコ共和国には欧米諸国が間接統治を行う隙はまったくないことなどをこの集会で主張したのである。

14) ここでの「国民軍」(Kuvay-i Milliye)とはトルコ独立戦争時に1919年7月にムスタファ・ケマル(後のアタテュルク)を中心に結成された抵抗運動組織のことであり、現在ではトルコの反帝国主義闘争のシンボルとなっている。

15) 2002年11月にAKPが単独政権を樹立してからは、AKP政権と世俗主義勢力との緊張が高まっていた。

このようなスローガン及び演説の要旨からは、労働者党、理想主義者の炉辺、そして市民団体の間にはトルコの共和制が国内のおよび対外的な脅威に脅かされているという懸念が共有されていることがうかがえる。トルコ国民全体および国民国家の根幹に関わる原則が揺らいでいるという問題意識は、従来は競争相手であった政治集団間における共同行動を可能にしたのである(Ergil 2005; Taspinar 2005)。

左翼勢力と民族主義勢力との接近は、赤いりんご連合(Kızıl Elma Koalisyonu)と呼ばれ、2003 年以降さまざまな抗議活動を展開することになる¹⁶⁾。反イラク戦争抗議活動以外にも、赤いりんご連合は南北キプロス統合問題に関しては南北両国の再統合に反対し、EU 加盟のための法改正を国家主権の侵害だと唱える。そして AKP 政権に対しては世俗主義勢力を結集し 100 万人規模の「共和国集会」を組織した¹⁷⁾。赤いりんご連合による抗議集会には、中道左派の政党である共和人民党や民主左派党、極右政党である大統一党および民族主義者行動党などが参加し、トルコ国民国家の国民的統一性と領土的不可分性の保全、そして世俗主義原則の擁護を求める運動を展開していくことになる。

こうした左右両陣営の接近には、ポスト冷戦期におけるグローバリゼーションの進展、地域統合への流れ、そして多元主義的民主主義の拡大が作用していると考えられている(Atalay, 2006; Kaleci, 2004-5)。赤いりんご連合に結集した諸勢力は、グローバリゼーションと EU 加盟がトルコの独立と主権を脅かすものであるとみなし、トルコ国内の多様な宗教的民族的アイデンティティ

16) オスマン帝国時代から伝わる伝承によれば、「赤いりんご」はキリスト教徒が住む西方の都市(コンスタンチノーブル、ブダペスト、ウィーン、ローマなど)のことを指す。この「赤いりんごの国々」がオスマン帝国の西方進出の最終目的地であり、トルコ系ムスリム諸民族にとっての約束の地である(Boratav, 2008)。

17) 「共和国集会」については、(“Kemalists’ Walk,” 2007; Yavuz & Özcan, 2007, pp. 122-123)を参照。

の承認を要求する多元主義は、トルコ革命が打ち立てた国民国家の原理を台無しにし、トルコ共和国の分裂をもたらすものととらえている。そして現在のトルコが置かれている状況は、かつてオスマン帝国が列強諸国によって植民地化の瀬戸際まで追い詰められた20世紀初頭に酷似していると主張する。こうしてトルコ国民国家の独立維持と一体性の保全のために、今一度「国民軍」による独立運動の必要性が唱えられることとなる¹⁸⁾。反イラク戦争抗議運動は、赤いりんご連合が本格的に動き出した最初期の活動であり、報道メディアで取り上げられることによってその存在が社会に広く知られる契機となった。

おわりに

トルコでは、イラク戦争開戦前後において多くの反戦抗議活動が発生した。本稿では、イベント分析という方法論を用いてその全体像を描くとともに、抗議活動の特徴を探った。新聞記事の内容分析からは、反戦活動の波が、トルコ政府が対米協力を拒否し、アメリカがイラク攻撃を開始する直前にピークを迎え、それ以降は急激に減退したことが明らかになった。また、人々はデモ集会やデモ行進、ストライキ、アメリカ製品のボイコットなど、様々な方法で抗議活動を行い、それぞれの意見を表明するために多様なシンボリック行為を採用した。

18) こうした主張から、赤いりんご連合による運動は「国民軍運動」(Kuvay-i Milliye Hareketi)とも呼ばれる。また「国民軍」は現代トルコ語ではUlusal Güçlerとなるために、赤いりんご連合に参加する左翼および右翼はそれぞれ「国家主義的左派」(Ulusal Sol)、「国家主義的右派」(Ulusal Sağ)と呼ばれ、両者は「国家主義者」(ulusalcı)とひと括りにされることもある。ここでは、国民国家の維持を求めるのか、それとも国民国家に代わる新たな国のあり方を求めるのかという立場の相違が政治的対立軸となっており、従来の右と左の対立とは大きく異なる(Uslu, 2008)。

さらに、反イラク戦争抗議活動からは、(1)労働組合や市民団体が組織間で連合体を形成し大量動員を図ったこと、(2)以前では考えられなかった左翼と右翼との間で共同戦線が張られたことが観察された。まず、反戦プラットフォームや反戦コーディネーションといった連合体は、多様な政治団体を結集して大規模な反戦集会を組織することに成功した。また、トルコの国民国家の枠組みがグローバリゼーションなどの圧力によって揺らいでいるという認識を共有する左翼と右翼は、赤いりんご連合を結成し、トルコ社会運動史における新たなアクターとして登場した。

最後に、今回の分析の限界を指摘しておきたい。第一に、イベント分析では新聞記事の抽出、記事の読み込み、コード化、データ・クリーニングなどに多くの時間が必要となり、本稿の分析ではコード化した全ての数値を考察することはできなかった。たとえば、デモ集会やデモ行進に対する警察当局の介入の有無や拘束者数といったデータは、政府がどのような集会を許可し、どのような集会を抑圧しようとするのかといった政府と社会運動の関係を浮かび上がらせるとされる。今回取り上げ切れなかったデータについては、また稿を改める機会を得たいと思う。

第二に、イベント分析はいつ、だれが、どのように社会運動に参加するのかを明らかにし、運動の全体像を描くには適切な方法論であるが、人々がなぜ参加を決断したのかという理由を示すことはできない。この問いに答えるためには、社会調査や参加者へのインタビュー、抗議イベントにおける参与観察など、他の方法論が必要となるだろう。

引用・参考文献

〈日本語文献〉

澤江史子(2003)「トルコからみたイラク戦争」『現代思想』4月臨時増刊号、114-119頁。

西 朋子(2006)「支援行為からみた公共性の広がり：新聞データのイベント分

析を通して」『社会分析』33号、119-206頁。

西城戸誠（2003）「戦後日本の環境問題に対する抗議活動の動態：イベントデータによる分析」『環境社会学』9号、107-122頁。

———（2007）「戦後日本の労働運動の動態に関するイベント分析」『人間環境論集』（法政大学人間環境学会）7巻1号、31-52頁。

———・山本英弘（2007）「戦後東京における社会運動の変容：イシューリレーションアプローチによるイベント分析」『人間環境論集』（法政大学人間環境学会）7巻2号、1-10頁。

野宮大志郎・西城戸誠（2000）「社会運動イベントデータソースの構築：その手順と方策」『北海道大学大学院文学研究科紀要』102号、107-127頁。

間 寧（1998）「トルコにおける市民社会と政治」酒井啓子 編『中東諸国の社会問題』（159-191頁）アジア経済研究所。

———（2003）「義務か、世論か、国益か：トルコの遅れた対米協力」『世界』5月号33-36頁。

———（2006）「トルコ：対米関係と内政」福田安志 編『アメリカ・ブッシュ政権と揺れる中東』（198-210頁）アジア経済研究所。

渡辺勉・山本英弘（2001）「社会運動イベントデータ作成の方法と課題」『社会学研究』（東北社会学研究会）69号、155-179頁。

山本英弘（2002）「社会運動戦術の規定要因：社会運動のイベント分析による探求」『社会学研究』（東北社会学研究会）71号、129-148頁。

———・片野洋平・金谷美紗・玉置えみ・野宮大志郎（2003）「『市民』の攻防：イラク戦争抗議活動にみる現代日本社会」『ソフィア』52巻3号、65-90頁。

———・西城戸誠（2004）「イベント分析の展開：政治的機会構造論との関連を中心に」曾良中清司・長谷川公一・町村敬志・樋口直人 編著『社会運動という公共空間』（83-114頁）成文堂。

———・渡辺勉（2001）「社会運動の動態と政治的機会構造：宮城県における社会運動イベントの計量分析、1986-1997」『社会学評論』52巻1号、147-161頁。

〈外国語文献〉

Ahmad, F., & Ahmad, B. T. (1976). *Türkiye’de Çok Partili Politikanın Açıklamalı Kronolojisi 1945-1971*. Ankara: Bilgi.

Altunisik, M. B. (2005). The Turkish Model and Democratization in the Middle East. *Arab Studies Quarterly* 27(1/2), pp.45-63.

- Atlay, O. (2006). *Kızıl Elma Koalisyonu: Ulusalcılar, Milliyetçiler, Kemalistler*. İstanbul: Paradigma.
- Bal, İ. (2004). Turkey-USA Relations and Impacts of 2003 Iraq War. In İ. Bal (Ed.), *Turkish Foreign Policy in Post Cold War Era* (pp.119-152). Boca Raton, FL: BrownWalker Press.
- Barış için Bir Dakika Karanlık. (2003, February 10). *Radikal*.
(<http://www.radikal.com.tr/haber.php?haberno=65716> [2008 年 9 月 10 日])
- Barış için Küresel Eylem Günü. (2003, February 15). *Hürriyet*.
(<http://webarsiv.hurriyet.com.tr/2003/02/15/248907.asp> [2008 年 9 月 10 日])
- Barışseverler Cemiyeti'nin Bildirisi. (1990, August 26). *Cumhuriyet*, p.6.
- Bora, T. (2003). Barış Hareketi ve Barış Talebi. *Birikim* 167, pp.14-19.
- Boratav, P. N. (2008). Kizil-Elma. In P. Bearman et al. (Eds.), *Encyclopaedia of Islam* (2 nd ed.) (Vol.5, p.245). Leiden: Brill.
- Carter, A. (1992). *Peace Movements: International Protest and World Politics Since 1945*. London: Longman.
- Cooley, A. (2008). *Base Politics: Democratic Change and the U.S. Military Overseas*. Ithaca, NY: Cornell University Press.
- Criss, B. (1991). Mercenaries of Ideology: Turkey's Terrorism War. In B. Rubin (Ed.), *Terrorism and Politics* (pp.123-150). New York: St. Martin's Press.
- Criss, N. B. (2002). A Short History of Anti-Americanism and Terrorism: The Turkish Case. *The Journal of American History* 89, pp.472-484.
- Çoban, M. (2004). Rising Anti-Americanism in Turkey. *Turkish Review of Eurasian Studies* 4, pp.63-82.
- Ercan, F., & Oguz, S. (2007). Rethinking Anti-neoliberal Strategies through the Perspective of Value Theory: Insights from the Turkish Case. *Science & Society* 71, pp.173-202.
- Ergil, D. (2005, February 21). Anti-Americanism. *Turkish Daily News*.
(<http://www.turkishdailynews.com.tr/article.php?enewsid=6451> [2008 年 7 月 11 日])
- Güney, A. (2008). Anti-Americanism in Turkey: Past and Present. *Middle Eastern Studies* 44, pp.471-487.
- Irak Savaşı ABD'nin Çıkarına. (2002, December 4). *Hürriyet*.
(<http://webarsiv.hurriyet.com.tr/2002/12/04/216235.asp> [2008 年 11 月 11 日])
- İstanbul'da 50 Bin Kişiden 'Savaşa Hayır' Mitingi. (2003, April 7). *Radikal*.
(<http://www.radikal.com.tr/haber.php?haberno=71315> [2008 年 7 月 2 日])
- İşçi Parti Ülkücülerle Ortak Miting Yaptı. (2008, August 30). *Hürriyet*.
(<http://webarsiv.hurriyet.com.tr/2003/08/30/337002.asp> [2008 年 9 月 12 日])
- Kaleci, M. M. (2004/5). Ülkücü Hareket ve Avrasyacılık. *Akademik Araştırmalar*

- Dergisi* 23, pp.235-254.
- Kardaş, Ş. (2006). Turkey and the Iraq Crisis: JDP between Identity and Interest. In M. H. Yavuz (Ed.), *The Emergence of a New Turkey: Democracy and the AK Parti* (pp.306-330). Salt Lake City, UT: University of Utah Press.
- Kemalist's Walk against Erdoğan. (2007, April 15). *Turkish Daily News*.
(<http://www.turkishdailynews.com.tr/article.php?enewsid=70690 &contact=1>
[2008 年 7 月 25 日])
- Koopmans, R., & Rucht, R. (2002). Protest Event Analysis. In B. Klandermans & S. Staggenborg (Eds.), *Methods of social movement research* (pp.231-259). Minneapolis, MN: University of Minnesota Press.
- Kriesi, H., Koopmans, R., Duyvendak, J. M., & Giugni, M. G. (1995). *New Social Movements in Western Europe: A Comparative Analysis*. Minneapolis, MN: University of Minnesota Press.
- Larrabee, F. S., & Lesser, I. O. (2002). *Turkish Foreign Policy in an Age of Uncertainty*. Santa Monica, CA: RAND.
- Mephram, J. (1987). Turkey: Reading the Small Print. *Middle East Report* 149, pp.19-25.
- Meyer, D. S., & Rochon, T. R. (1997). Toward a Coalitional Theory of Social and Political Movements. In T. R. Rochon & D. S. Meyer (Eds.), *Coalitions and Political Movements: The Lessons of the Nuclear Freeze* (pp.237-251). Boulder, CO: Lynne Rienner.
- NATO's Hand in Turkish Clampdown. (1982, July/August). *European Nuclear Disarmament Bulletin* 10, pp.5-7.
- Özkan, D., & Foster, R. J. (2005). Consumer Citizenship, Nationalism, and Neoliberal Globalization in Turkey: The Advertising Launch of Cola Turka. *Advertising & Society View* 6(3).
- “Savaş Karşı Büyük İstanbul Buluşması.” (2003, April 6). *Hürriyet*.
(<http://webarsiv.hurriyet.com.tr/2003/04/06/271032.asp> [2008 年 7 月 10 日])
- Savaş Karşısı Eylemler Artıyor. (2003, January 15). *Radikal*.
(<http://www.radikal.com.tr/haber.php?haberno=62922> [2008 年 11 月 26 日])
- Sonunda Barış Kazandı. (2002, September 1). *Radikal*.
(<http://www.radikal.com.tr/haber.php?haberno=48416> [2008 年 11 月 26 日])
- Tarrow, S. (1989). *Democracy and Disorder: Protest and Politics in Italy 1965-1975*. Oxford: Oxford University Press.
- (1998). *Power in Movement: Social Movements and Contentious Politics*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Taşpınar, O. (2005). The Anatomy of Anti-Americanism in Turkey. *The Brookings Institution*.

(http://www.brookings.edu/articles/2005/1116_turkey_taspinar.aspx [2008 年 10 月 13 日])

- (2006). The US and Turkey's Quest for EU membership. In J. S. Joseph (Ed.), *Turkey and the European Union: Internal Dynamics and External Challenges* (pp.191-210). Basingstoke, U.K.: Palgrave Macmillan.
- Tilly, C. (1978). *From Mobilization to Revolution*. Reading, MA.: Addison-Wesley.
- Türklerin Yüzde 80'ü Irak'ta Savaşa Karşı. (2002, December 5). *Radikal*. (<http://webarsiv.hurriyet.com.tr/2002/12/05/216708.asp> [2008 年 11 月 26 日])
- Uslu, E. (2008). Ulusalcılık: The Neo-nationalist Resurgence in Turkey. *Turkish Studies* 9(1), pp.73-97.
- Vasi, I. B. (2006). The New Anti-war Protests and Miscible Mobilizations. *Social Movement Studies* 5, pp.137-153.
- Watkins, K. (1984, November 2). More Turkish Peace Trials. *Peace News*, p.6.
- Walt, S. M. (2005). *Taming American Power: The Global Response to U.S. Primacy*. New York: W.W. Norton.
- Wolf, C. (1969). *Garrison Community: A Study of an Overseas American Military Colony*. Westport, CT: Greenwood Publishing.
- Yavuz, M. H., & Özcan, N. A. (2007). Crisis in Turkey: The Conflict of Political Languages. *Middle East Policy* 14(3), pp.118-135.
- Zürcher, E. J. (2004). *Turkey: A Modern History* (rev. ed.). London: I. B. Tauris.